第27期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2025年10月１日から2026年９月30日まで）

リネットジャパングループ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書 (2025年10月1日から2026年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,535	335,744	△706,754	△120	879,404
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	39,963	39,963			79,926
親会社株主に帰属する当期純利益			827,252		827,252
自己株式の取得				△30	△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18,700			18,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	39,963	58,663	827,252	△30	925,849
当期末残高	1,290,498	394,408	120,498	△150	1,805,254

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,724	80,611	102,336	34,137	77,627	1,093,506
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使						79,926
親会社株主に帰属する当期純利益						827,252
自己株式の取得						△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						18,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,322	22,540	52,862	22,376	△2,694	72,544
当期変動額合計	30,322	22,540	52,862	22,376	△2,694	998,394
当期末残高	52,047	103,152	155,199	56,513	74,933	2,091,900

注．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の状況

連結子会社の数　11社

主要な連結子会社の名称

リネットジャパンリサイクル株式会社
ネットオフ株式会社
ネットオフ・ソーシャル株式会社
RJソーシャルケア＆HRグループ株式会社
RJソーシャルケア東京株式会社
RJソーシャルケア名古屋株式会社
RJプロパティーズ株式会社
SCJ株式会社
リネットジャパングローバルHR株式会社
RENET (CAMBODIA) HR CO.,LTD.
MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.

このうち、リネットジャパングローバルHR株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	一般社団法人地域SDGｓ創生ネットワーク
連結の範囲から除いた理由	総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数　該当の子会社及び関連会社はありません。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社の名称	一般社団法人地域SDGｓ創生ネットワーク
持分法を適用しない理由	当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

RENET (CAMBODIA) HR CO.,LTD.の決算日は12月末日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日に本決算に準じた仮決算に基づき、連結しております。

また、MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.の決算日は12月末日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、6月末で実施した仮決算に基づき、連結しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②棚卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

（2）重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　８～24年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、一部の在外子会社では国際財務報告基準第９号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

②賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、リユース・リサイクル事業、ソーシャルケア事業の各報告セグメントのもとで事業展開し、商品の販売、サービスの提供等を行っており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。

①リユース事業

当事業では、自社サイトでの宅配買取・販売サービスを提供しており、顧客への商品引渡し時点に履行義務が充足されると判断し、当該引渡し時点で収益を認識しております。

なお、当事業では他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額については、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

②小型家電リサイクル事業

当事業では、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するサービス等を提供しており、顧客へのサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供完了時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

③障がい福祉事業

当事業では、就労継続支援B型事業所の開設と自立のための生活支援サービス等を提供しており、顧客へのサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供完了時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

④人材送り出し事業
当事業では、自動車整備士を中心に、カンボジア技能実習生を日本へ送り出すサービスを提供しており、顧客への人材送り出しサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供完了時点で収益を認識しております。
履行義務の対価は、履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
③ヘッジ方針
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
①繰延資産の処理方法
創立費……５年間にわたり均等償却しております。
株式交付費……３年間にわたり均等償却しております。
社債発行費……社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。
②グループ通算制度の適用……グループ通算制度を適用しております。

5．表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却収入」を、当社の経営活動の実態をより適切に表示することを目的とし、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更しております。

6．会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	2,131,837千円
無形固定資産	760,181千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

資産グループについては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っており、各会社を基本単位としております。減損の兆候を識別するにあたって、過去の業績及び中期経営計画に基づく予算を考慮して、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離がないかを検討しております。

減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない場合は零として評価しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、過去の実績データ、業界の動向等を織り込んだグループ各社の将来予測に基づいて計算しており、当該予測には重要な仮定として売上高成長率を含んでおります。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候の有無を検討した結果、資産グループの固定資産について減損の兆候は識別されておりません。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	523,577千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行っております。当連結会計年度末において将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、回収可能な将来減算一時差異を繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社グループの事業計画を基礎として見積っておりますが、当該事業計画は、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などによる重要な

不確実性を考慮に入れた一定の仮定のもとで判断しております。
　上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

7．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	
有形固定資産「その他」（土地）	158,046千円
投資有価証券	99,720千円
②担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	163,839千円
長期借入金	886,658千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　724,502千円
（注）減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約
当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	1,900,000千円

8．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式　14,703,400株

(2) 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数
普通株式　161株

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式　4,392,900株

(4) 配当に関する事項
該当事項はありません。

9．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

ロ　市場リスク（金利・為替の変動リスク）の管理

当社グループは、各金融機関の借入金利の一覧表を定期的に作成・更新し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

当社グループは、外貨建金銭債権債務については、為替変動の状況をモニタリングしております。

ハ　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ニ　デリバティブ取引に係る市場価格の変動リスクの管理

デリバティブ取引は、当社普通株式に係る時価と先渡価格の差額に基づく取引であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に当社の株価や市場動向をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	1,501,370		
貸倒引当金（※１）	△22,466		
	1,478,903	1,478,903	－
(2) リース投資資産	152,046		
貸倒引当金（※２）	△2,030		
	150,015	150,015	－
(3) 投資有価証券	99,720	99,720	－
資産計	1,728,639	1,728,639	－
(1) 社債（※３）	15,000	14,477	△522
(2) 長期借入金（※４）	4,570,548	4,456,407	△114,140
(3) リース債務（※５）	1,545,820	1,203,058	△342,761
負債計	6,131,368	5,673,943	△457,424
デリバティブ取引（※６）	82,713	82,713	－

（※１）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※２）リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※３）１年内償還予定の社債を含んでおります。

（※４）１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※５）１年内支払予定のリース債務を含んでおります。

（※６）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

（※７）現金及び預金については、現金であること、及び預金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※８）買掛金及び短期借入金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※９）市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	121,894千円

(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	99,720	－	－	99,720
デリバティブ取引	－	82,713	－	82,713

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
売掛金	－	1,478,903	－	1,478,903
リース投資資産	－	150,015	－	150,015
社債	－	14,477	－	14,477
長期借入金	－	4,456,407	－	4,456,407
リース債務	－	1,203,058	－	1,203,058

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券
上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引
自社株価予約取引の時価は当社普通株式に係る時価と先渡価格の差額に基づき算定しており、 レベル２の時価に分類しております。

売掛金
売掛金のうち割賦売掛金については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

リース投資資産
時価の算定については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

社債（１年内に償還予定のものを含む）
時価の算定については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金（１年内に返済予定のものを含む）
時価の算定については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

リース債務（１年内に支払予定のものを含む）
時価の算定については、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	リユース・リサイクル事業	ソーシャルケア事業	計		
リユース	7,047,824	－	7,047,824	－	7,047,824
小型家電リサイクル	6,568,739	－	6,568,739	－	6,568,739
障がい福祉	－	1,461,590	1,461,590	－	1,461,590
人材送り出し	－	154,412	154,412	－	154,412
顧客との契約から生じる収益	13,616,564	1,616,003	15,232,568	－	15,232,568
その他の収益（注２）	－	－	－	259	259
外部顧客への売上高	13,616,564	1,616,003	15,232,568	259	15,232,827

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおります。
2．その他の収益には、リース取引収益等が含まれております。

（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 ４．会計方針に関する事項（４）収益及び費用の計上基準」に記載しております。

（3）当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	1,501,370
契約資産	－
契約負債	113,640

11. １株当たり情報に関する注記

１株当たりの純資産額	133円33銭
１株当たりの当期純利益	56円47銭

12. 重要な後発事象に関する注記

（資本業務提携及び第三者割当による新株式並びに新株予約権の発行等）

当社は、2026年10月19日開催の取締役会において、ＪＸ金属サーキュラーソリューションズ株式会社（以下「ＪＸ金属ＣＳ」といいます。）、ＳＧホールディングス株式会社（以下「ＳＧホールディングス」といいます。）及びPCS Wireless LLC（以下「ＰＣＳ」といいます。）との資本業務提携、並びに第三者割当による新株式、第26回新株予約権及び第27回新株予約権の発行を決議いたしました。また、当社第25回新株予約権の取得及び消却、並びに第20回新株予約権の行使期間の変更を決議いたしました。

１．資本業務提携の概要

当社グループは、ＪＸ金属ＣＳ及びＳＧホールディングスとの提携を通じて、使用済小型家電等の回収プラットフォームの構築・拡大及び資源循環の推進を図ってまいります。また、ＰＣＳとの提携を通じ、両社グループの有するネットワークやノウハウを活用し、中古ＩＴ端末事業の拡大を図ってまいります。

2．第三者割当による新株式の発行

（1）発行する株式の種類及び数　当社普通株式 2,991,200株

（2）発行価額　1株につき718円

（3）払込金額の総額　2,147,681,600円

（4）割当先及び株式数　ＪＸ金属ＣＳ 487,400株
ＳＧホールディングス 403,800株

割当予定先及び株式数　ＰＣＳ 2,100,000株

（5）払込期間　2026年11月５日から2026年12月４日まで

なお、2026年11月５日にＪＸ金属ＣＳから349,953,200円及びＳＧホールディングスから289,928,400円の払込みが完了しており、ＰＣＳについては2026年12月４日を払込日とすることを合意しております。

3．第三者割当による新株予約権の発行

（1）割当予定日　2026年12月４日

（2）発行する新株予約権　第26回新株予約権 10,440個
第27回新株予約権 15,400個

（3）発行価額　第26回新株予約権 １個当たり295円
第27回新株予約権 １個当たり35円
発行価額の総額 3,618,800円

（4）潜在株式数　第26回新株予約権 1,044,000株
第27回新株予約権 1,540,000株

（5）行使価額　第26回新株予約権 １株当たり1,077円
第27回新株予約権 １株当たり1,436円

（6）行使期間　第26回新株予約権 2027年２月１日から2027年12月３日まで
第27回新株予約権 2027年２月１日から2028年６月２日まで

（7）割当予定先　第26回新株予約権 PCS Wireless RH1 LLC
第27回新株予約権 PCS Wireless RH2 LLC

4．調達資金の額及び使途

新株式及び新株予約権の発行による調達資金の差引手取概算額は5,448百万円であり、回収プラットフォームの構築・拡大、中古ＩＴ端末事業の拡大、並びに事業領域の拡大及び企業価値向上に資するM＆A等に充当する予定です。

なお、上記の差引手取概算額は、発行諸費用の概算額39百万円を控除したものであり、第26回及び第27回新株予約権のすべてが当初行使価額で行使されることを前提としております。新株予約権が行使されない場合等には、調達資金の額は減少します。

5．主要株主の異動

ＰＣＳへの新株式の割当に伴い、同社は2026年12月４日付で当社の主要株主に該当する見込みです。新株予約権のすべてが行使された後を前提とするＰＣＳの所有株式数は2,100,000株、議決権所有割合は10.36％となる見込みです。

6．第25回新株予約権の取得及び消却

当社は、本提携及び本資金調達の実施に伴い、2026年11月５日付で第25回新株予約権の残存個数14,915個すべてを取得（取得価額の総額は15,064,150円）し、同日付で消却しております。

7．第20回新株予約権の行使期間の変更

当社は、本提携及び本資金調達の実施に伴い、第20回新株予約権の行使期間を2021年１月８日から2031年１月７日までから、2027年２月１日から2031年１月７日までに変更することを決議いたしました。

8．今後の見通し

本資本業務提携に伴う2027年９月期の業績への影響については、現時点で見込まれる影響の一部を連結業績予想に織り込んでおります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

株主資本等変動計算書 (2025年10月１日から2026年９月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,535	335,744	335,744	△279,970	△279,970	△120	1,306,189
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	39,963	39,963	39,963				79,926
当期純利益				855,742	855,742		855,742
自己株式の取得						△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額							
当期変動額合計	39,963	39,963	39,963	855,742	855,742	△30	935,638
当期末残高	1,290,498	375,707	375,707	575,771	575,771	△150	2,241,828

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,724	21,724	34,137	1,362,051
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				79,926
当期純利益				855,742
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額	30,322	30,322	22,376	52,698
当期変動額合計	30,322	30,322	22,376	988,337
当期末残高	52,047	52,047	56,513	2,350,388

注．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
構築物	10～20年
機械及び装置	12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は、連結子会社へ経営指導を行っており、当該連結子会社に対し経営・企画等の指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって均等按分し、収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

３年間で均等償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

8. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

9. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	483,378千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式の評価において、各社の株式の実質価額と取得原価を比較し、50%以上の下落が生じている場合は、回復可能性があると認められる場合を除いて減損処理を行っております。

関係会社株式の実質価額は、各関係会社の純資産相当額に基づいて算出しております。また、回復が見込めるか否かについては、過去の実績データ、業界の動向等を織り込んだグループ各社の将来予測に基づいて判断しており、当該予測には重要な仮定として売上高成長率を含んでおります。

実質価額が50%以上下落した場合に行う回復可能性の検討は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	467,969千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行っております。当事業年度末において将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、回収可能な将来減算一時差異を繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社の事業計画を基礎として見積っておりますが、当該事業計画は、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などによる重要な不確実性を考慮に入れた一定の仮定のもとで判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

10. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資有価証券	99,720千円

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	159,996千円
長期借入金	570,005千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 168,481千円

（注）減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証	320,496千円

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権又は債務（区分表示したものを除く）

金銭債権	2,614,553千円
金銭債務	154,540千円

(5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	1,900,000千円

11. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	2,459,756千円
営業費用	21千円
営業取引以外の取引による取引高	22,621千円

12. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	161株

13. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	463,583 千円
未払事業税	17,859
賞与引当金	6,686
関係会社株式評価損	24,996
貸倒引当金	161,771
その他	31,616
繰延税金資産小計	706,514
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△215,201
評価性引当額小計	△215,201
繰延税金資産合計	491,313
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,339
その他	△3
繰延税金負債合計	△23,343
繰延税金資産の純額	467,969

14. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	リネットジャパンリサイクル株式会社	(所有)直接 100.0	役員の兼任 経営指導 資金の借入	経営指導料の受取（注）2.	1,577,566	売掛金	1,008,153
				資金の借入（注）3.	1,213,561	関係会社短期借入金	1,213,561
				債務被保証（注）5.	100,000	―	―
	RJソーシャルケア名古屋株式会社	(所有)間接 100.0	役員の兼任 経営指導 資金の貸付	経営指導料の受取（注）2.	64,920	売掛金	17,853
				資金の貸付（注）4.	474,704	関係会社短期貸付金	474,704
	ネットオフ株式会社	(所有)直接 100.0	役員の兼任 経営指導 資金の貸付	経営指導料の受取（注）2.	687,878	売掛金	364,307
				資金の貸付（注）4.	238,857	関係会社短期貸付金	238,857
				債務被保証（注）5.	100,000	―	―
	RJソーシャルケア&HRグループ株式会社	(所有)直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	関係会社株式の譲渡	741,150	長期未収入金	741,150
	RJプロパティーズ株式会社	(所有)直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の貸付（注）4.	188,932	関係会社短期貸付金	188,932
				債務保証（注）6.	320,496	―	―
	SCJ株式会社	(所有)間接 100.0	役員の兼任 経営指導 資金の貸付	資金の貸付（注）4.	648,353	関係会社短期貸付金	648,353
	RJソーシャルケア東京株式会社	(所有)間接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	経営指導料の受取（注）2.	124,716	売掛金	34,296
				資金の貸付（注）4.	354,873	関係会社短期貸付金	354,873
	MOBILITY FINANCE(CAMBODIA)PLC.	(所有)直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入（注）5.	174,658	関係会社長期借入金	174,658

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注）2.経営指導料については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。

（注）3.借入金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

（注）4.貸付金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

（注）５.当社の金融機関からの借入に対して、債務保証を受けております。なお、当該債務保証に係る保証料の支払は行っておりません。
（注）６.当社は、子会社であるRJプロパティーズ株式会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。取引金額には、当該債務保証に係る期末借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に係る保証料は受領しておりません。

15. 収益認識に関する注記
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

16. １株当たり情報に関する注記

１株当たりの純資産額	156円01銭
１株当たりの当期純利益	58円41銭

17. 重要な後発事象に関する注記
(資本業務提携及び第三者割当による新株式並びに新株予約権の発行等)
当社は、2026年10月19日開催の取締役会において、ＪＸ金属サーキュラーソリューションズ株式会社（以下「ＪＸ金属ＣＳ」といいます。）、ＳＧホールディングス株式会社（以下「ＳＧホールディングス」といいます。）及びPCS Wireless LLC（以下「ＰＣＳ」といいます。）との資本業務提携、並びに第三者割当による新株式、第26回新株予約権及び第27回新株予約権の発行を決議いたしました。また、当社第25回新株予約権の取得及び消却、並びに第20回新株予約権の行使期間の変更を決議いたしました。

１．資本業務提携の概要
当社グループは、ＪＸ金属ＣＳ及びＳＧホールディングスとの提携を通じて、使用済小型家電等の回収プラットフォームの構築・拡大及び資源循環の推進を図ってまいります。また、ＰＣＳとの提携を通じ、両社グループの有するネットワークやノウハウを活用し、中古ＩＴ端末事業の拡大を図ってまいります。

２．第三者割当による新株式の発行

（１）発行する株式の種類及び数	当社普通株式 2,991,200株	
（２）発行価額	１株につき718円	
（３）払込金額の総額	2,147,681,600円	
（４）割当先及び株式数	ＪＸ金属ＣＳ 487,400株	
	ＳＧホールディングス 403,800株	
割当予定先及び株式数	ＰＣＳ 2,100,000株	
（５）払込期間	2026年11月５日から2026年12月４日まで	

なお、2026年11月５日にＪＸ金属ＣＳから349,953,200円及びＳＧホールディングスから289,928,400円の払込みが完了しており、ＰＣＳについては2026年12月４日を払込日とすることを合意しております。

3．第三者割当による新株予約権の発行

（1）割当予定日　2026年12月４日

（2）発行する新株予約権　第26回新株予約権 10,440個
第27回新株予約権 15,400個

（3）発行価額　第26回新株予約権 １個当たり295円
第27回新株予約権 １個当たり35円
発行価額の総額 3,618,800円

（4）潜在株式数　第26回新株予約権 1,044,000株
第27回新株予約権 1,540,000株

（5）行使価額　第26回新株予約権 １株当たり1,077円
第27回新株予約権 １株当たり1,436円

（6）行使期間　第26回新株予約権 2027年２月１日から2027年12月３日まで
第27回新株予約権 2027年２月１日から2028年６月２日まで

（7）割当予定先　第26回新株予約権 PCS Wireless RH1 LLC
第27回新株予約権 PCS Wireless RH2 LLC

4．調達資金の額及び使途

新株式及び新株予約権の発行による調達資金の差引手取概算額は5,448百万円であり、回収プラットフォームの構築・拡大、中古ＩＴ端末事業の拡大、並びに事業領域の拡大及び企業価値向上に資するM＆Ａ等に充当する予定です。
なお、上記の差引手取概算額は、発行諸費用の概算額39百万円を控除したものであり、第26回及び第27回新株予約権のすべてが当初行使価額で行使されることを前提としております。新株予約権が行使されない場合等には、調達資金の額は減少します。

5．主要株主の異動

ＰＣＳへの新株式の割当に伴い、同社は2026年12月４日付で当社の主要株主に該当する見込みです。新株予約権のすべてが行使された後を前提とするＰＣＳの所有株式数は2,100,000株、議決権所有割合は10.36％となる見込みです。

6．第25回新株予約権の取得及び消却

当社は、本提携及び本資金調達の実施に伴い、2026年11月５日付で第25回新株予約権の残存個数14,915個すべてを取得（取得価額の総額は15,064,150円）し、同日付で消却しております。

7．第20回新株予約権の行使期間の変更

当社は、本提携及び本資金調達の実施に伴い、第20回新株予約権の行使期間を2021年１月８日から2031年１月７日までから、2027年２月１日から2031年１月７日までに変更することを決議いたしました。

8．今後の見通し

本資本業務提携に伴う2027年９月期の業績への影響については、現時点で見込まれる影響の一部を連結業績予想に織り込んでおります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

18．その他の注記

該当事項はありません。